

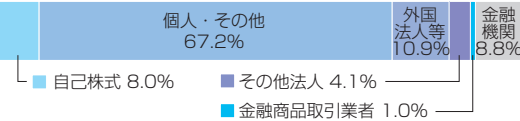
会社の概要

創 業	1930年12月5日
設 立	1947年5月1日
資 本 金	30億5,865万500円
主な事業内容	ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス
従 業 員 数	1,440名(連結) 850名(単体)

株式の状況

発行可能株式総数	139,500,000株
発行済株式の総数	27,716,688株
株 主 数	17,574名 (前期末比3,615名増)

所有者別株式数比率



取締役及び監査役（2022年6月27日現在）

取 締 役 会 長	上 野 守 生
代 表 取 締 役 社 長	上 野 剛 史
取締役 常務執行役員	森 貞 裕 文
取締役 常務執行役員	林 清 隆
取締役 常務執行役員	藤 澤 賢 二
取締役 執 行 役 員	小 澤 則 夫
社 外 取 締 役	長 妻 貴 嗣
社 外 取 締 役	清 水 謙
社 外 取 締 役	酒 井 一 郎
常 勤 監 査 役	佐 瀬 あ かね
社 外 監 査 役	須 藤 修
社 外 監 査 役	忍 田 卓 也
社 外 監 査 役	津 田 良 洋

（注）当社は経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営管理体制の一層の強化を図るために執行役員制度を導入しております。なお、2022年6月27日現在の執行役員の総数は30名で、うち4名は取締役が兼務しております。

グループ会社

連結子会社
株式会社アスプロコミュニケーションズ（情報処理サービス）
日本財務翻訳株式会社（財務書類の翻訳サービス）
株式会社アイ・エヌ情報センター（企業情報・経済統計・ファイナンスDB事業）
株式会社レインボー・ジャパン（Web企画・制作サービス）
株式会社ディスクロージャー・プロ（開示BPOサービス）
プロネクス台湾(台湾普羅納克廈斯股份有限公司)（日系企業向けBPO事業）
PRONEXUS VIETNAM CO.,LTD（日系企業向けBPO事業）
持分法適用関連会社
株式会社ミツエーリンクス（Web企画・制作サービス）

株主メモ

事業年度
4月1日から翌年3月31日まで
基準日
定時株主総会3月31日／期末配当金3月31日／中間配当金9月30日
株主名簿管理人特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先
東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711（フリーダイヤル）
（郵送先）
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
公告方法
電子公告により当社ホームページ（ https://www.pronexus.co.jp/ ）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

- （ご注意）
- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 株式に関するマイナナンバー制度のご案内について
市区町村から通知されたマイナナンバーは株主様から口座を開設されている証券会社等にお届出をお願いいたします。



株 主 の 皆 様 へ

プロネクス通信

第78期年次報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

証券コード：7893

株式会社プロネクス

事業環境の変化に対応し、 持続的な成長と 企業価値の向上を目指します

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当連結会計年度の業績と「新中期経営計画2024」の発表につきまして、ご報告させていただきます。

代表取締役社長 **上野剛史**

「新中期経営計画2021」の3か年が終了

当連結会計年度をもって、「新中期経営計画2021」（以下、前中計）の3か年が終了いたしました。前中計においては、新型コロナウイルス感染症が世界規模で流行し、当社においても2年目（前連結会計年度）、3年目（当連結会計年度）の業績目標を取り下げたほか、連結子会社の減損損失を計上いたしました。一方、Web、英文翻訳、BPO等の「非印刷分野」を成長ドライバーとした事業領域の拡張に努めたことで、当連結会計年度まで3期連続で過去最高の売上収益を達成することができました。

またアフターコロナを見すえた成長投資やDX投資、人材投資を積極的に実行いたしました。これらは今後の当社の成長の基礎となるものと考えております。

当連結会計年度売上の概況

以下、当連結会計年度の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度は、2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードを背景として、投資家への情報提供をさらに強化する動きが高まりました。これにより株主総会支援やIR関連製品の受注が増加しました。

また、前年同期に比べて国内証券市場・J-REIT市場が回復したことや投資信託への資金流入が続いたこと等から、関連製品の受注が増加しました。これらの結果、当連結会計年度の連結売上収益は、前年同期比1,145百万円増（同4.6%増）の26,142百万円となりました。

製品区分別の販売動向



上場会社ディスクロージャー関連

主力製品である株主総会招集通知については、従来からのカラー化・情報拡充に加え、個人株主数の増加により受注単価が上昇しました。また、業務効率化ニーズの高まりを受け、開示書類作成アウトソーシングサービスの増収が寄与しました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比388百万円増（同3.6%増）の11,267百万円となりました。



上場会社IR関連等

改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応を背景として、株主総会招集通知や決算短信などの英文翻訳サービスの受注が順調に推移しました。また、前年同期はコロナ禍により規模を縮小していた株主総会のビジュアル化サービスや、バーチャル株主総会支援サービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社IR関連等の売上収益は、前年同期比514百万円増（同8.0%増）の6,914百万円となりました。

当製品区分は、今後も大きな成長分野であると考えております。



金融商品ディスクロージャー関連

国内の投資信託市場は、前年同期に比べ国内外の株式市場の回復等を背景に資金流入が続く、各種販売用ツールの受注が拡大しました。かねてから目論見書の印刷部数減少が徐々に進んできているものの、受注ファンド数の増加が寄与しました。

また、J-REIT市場の回復に伴うファイナンス・IPOの増加や、外国債券の発行が前年同期に比べて改善したことで、関連

製品の受注が増加しました。これらの結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比261百万円増(同3.9%増)の6,890百万円となりました。

データベース関連

新規顧客の受注があったものの、既存顧客との契約更改に際し、一部解約や単価ダウンがありました。その結果、データベース関連の売上収益は、前年同期比18百万円減(同1.6%減)の1,071百万円となりました。

なお、グループシナジーを最大化すべく、2021年5月に当社のデータベース事業を簡易吸収分割により連結子会社である株式会社アイ・エヌ情報センターに承継させ、データベース事業の再編を実施いたしました。

利益の概況

前述のような増収に対応する外注費の増加やサービス体制の強化により、当連結会計年度の売上原価は前年同期比641百万円増加しました。また販売費及び一般管理費は、営業体制強化に伴う人件費増加等により、前年同期比412百万円増加し、この結果、営業利益は前年同期比353百万円増(同16.6%増)の2,483百万円となりました。

また、金融収益を68百万円、金融費用を6百万円、持分法による投資利益を79百万円それぞれ計上し、税引前利益は前年

同期比120百万円増(同4.8%増)の2,624百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比72百万円増(同4.2%増)の1,763百万円となり、連結業績予想を全て上回る結果となりました。

「新中期経営計画2024」を発表

当社は、2025年3月期を最終年度とする3か年計画「新中期経営計画2024」(以下、本計画)を2022年5月13日に発表いたしました。

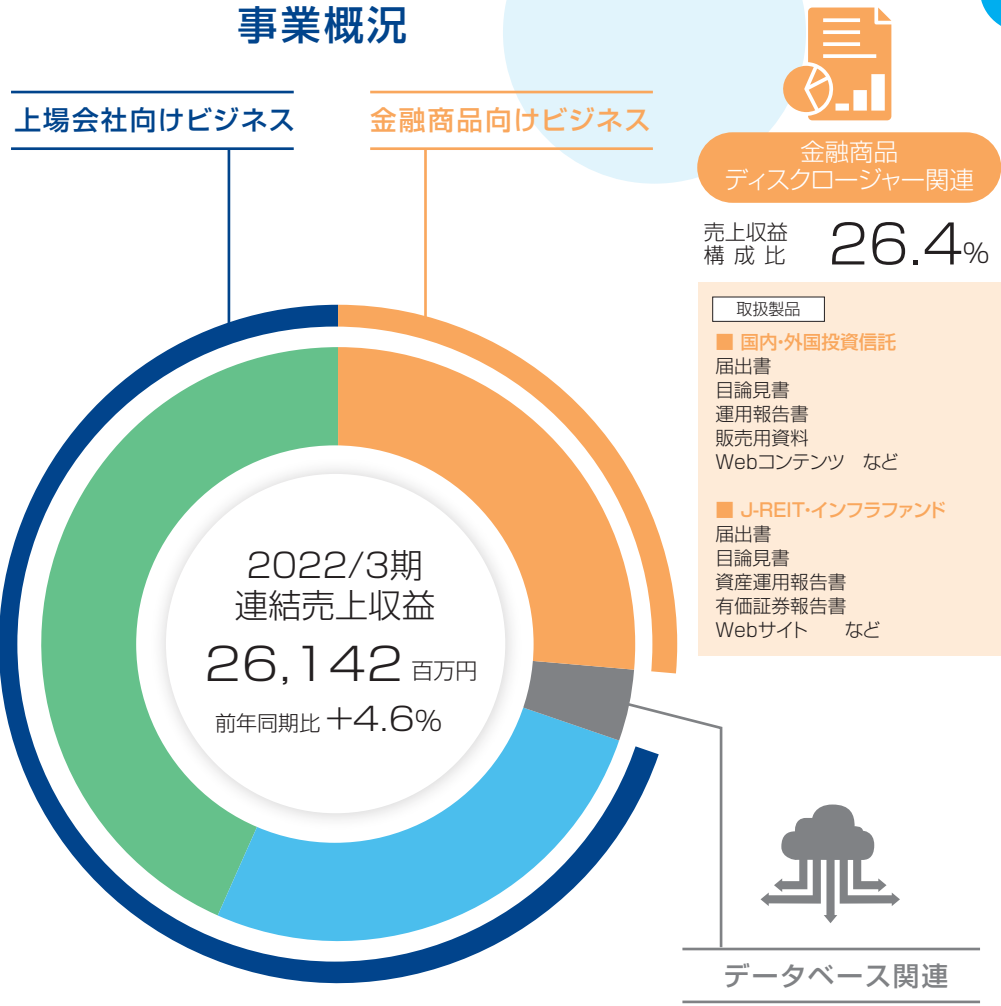
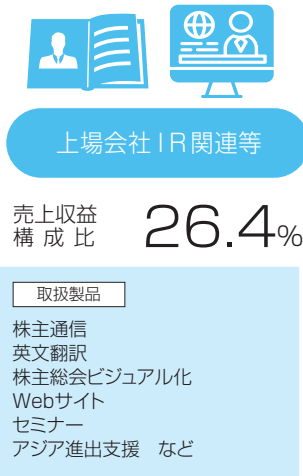
本計画の期間内には「株主総会招集通知の電子化」をはじめとした大きな環境変化がありますが、当社はこれまでも株券の電子化や有価証券報告書における電子開示の導入等、環境変化に対応した事業の変革と成長を実現してまいりました。

当社は2020年12月の創業90周年を機に、新たなグループビジョン「世界で類のない、専門性に特化したニッチトップ企業グループへ」を制定しております。

本計画の概要につきましては、5ページ以降でご説明申し上げます。本計画の推進により、プラス・マイナス両面の変化を成長力に変え、グループビジョンの実現と企業価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

株主の皆様には引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

当期連結業績サマリー（前年同期比）						（単位：百万円）
	2021/3期 通期実績	2022/3期 通期予想	2022/3期 通期実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
売上収益	24,997	25,500	26,142	1,145	4.6%	📈
営業利益	2,130	2,200	2,483	353	16.6%	📈
税引前利益	2,503	2,200	2,624	120	4.8%	📈
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,691	1,520	1,763	72	4.2%	📈



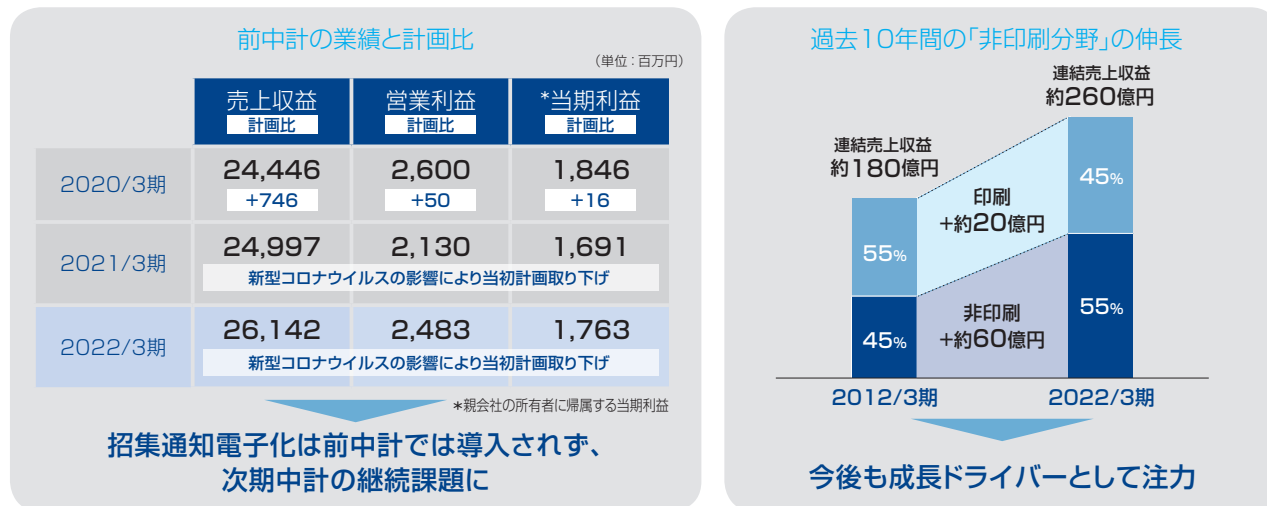
● 新中期経営計画2024の概要

1.本計画立案の背景

「中期経営計画2021」(前中計)の取り組み

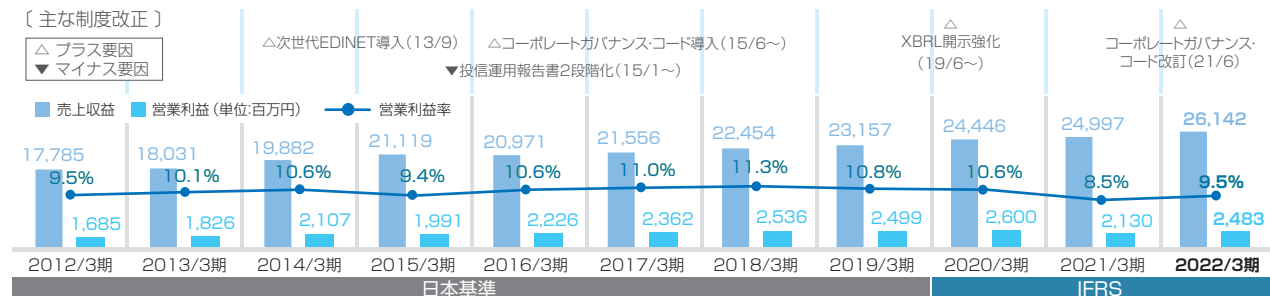
連結売上収益は過去最高を更新、「非印刷分野*」の伸長が増収を牽引

コロナ禍により2、3年目の数値目標取り下げ⇒子会社の減損損失計上、DX投資・成長投資を実行



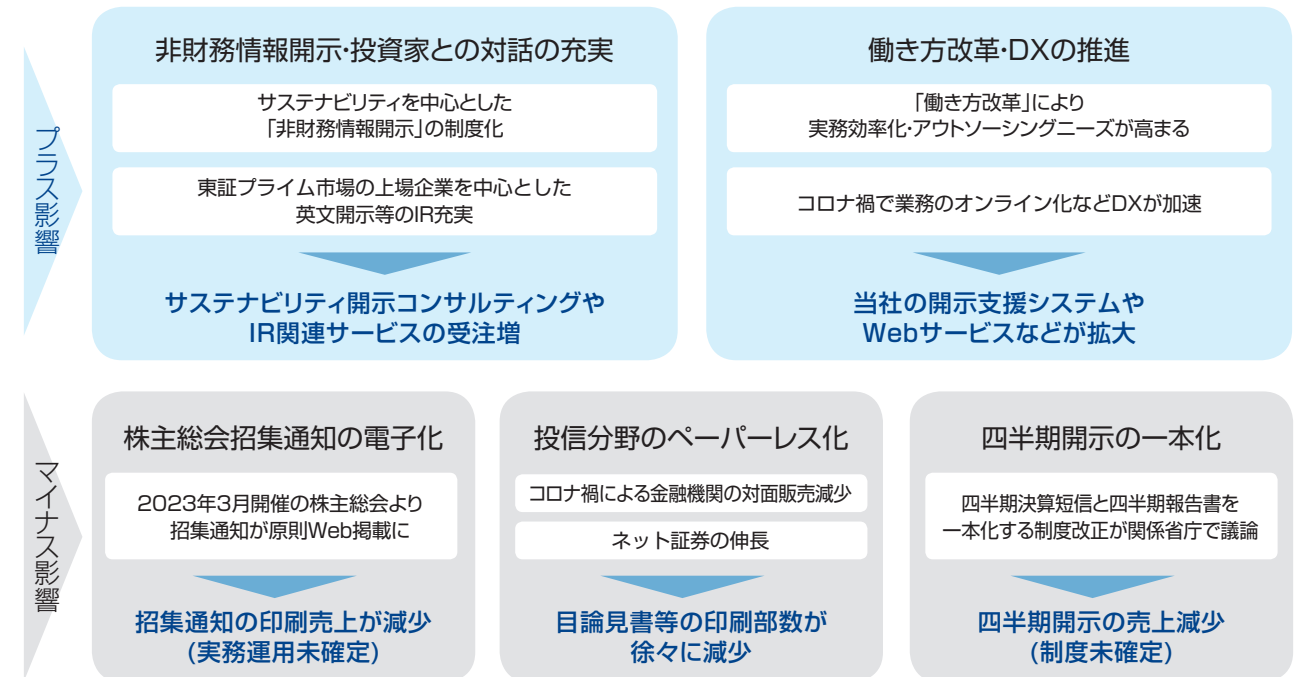
*非印刷分野:TDnet・EDINETにおける電子開示、Web、英文翻訳、BPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)のほか、株主総会ビジュアル化支援、コンサル・セミナー、海外進出支援、データベース等

過去の外部環境の変化と業績推移



「新中期経営計画2024」における事業環境の変化

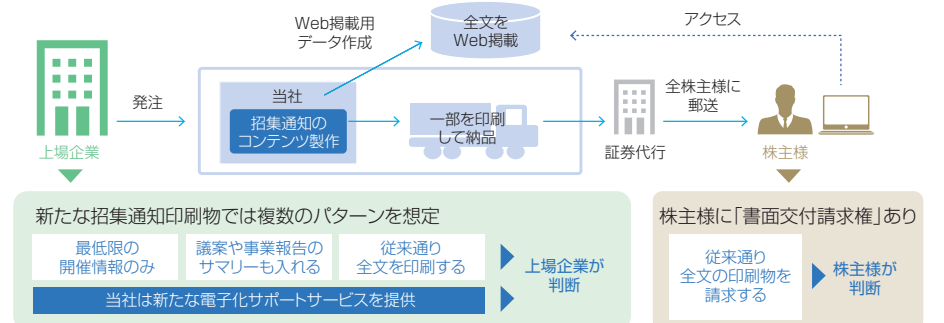
プラス・マイナスの変化に対応して成長力に変えていくことが当社の最重要の経営課題



最大の環境変化 「招集通知の電子化」の概要

実務運用は複数の
パターンが想定され、
判断は上場企業の
お客様や株主様に委ねられる

上場企業・株主様のご判断を現段階で想定することが困難



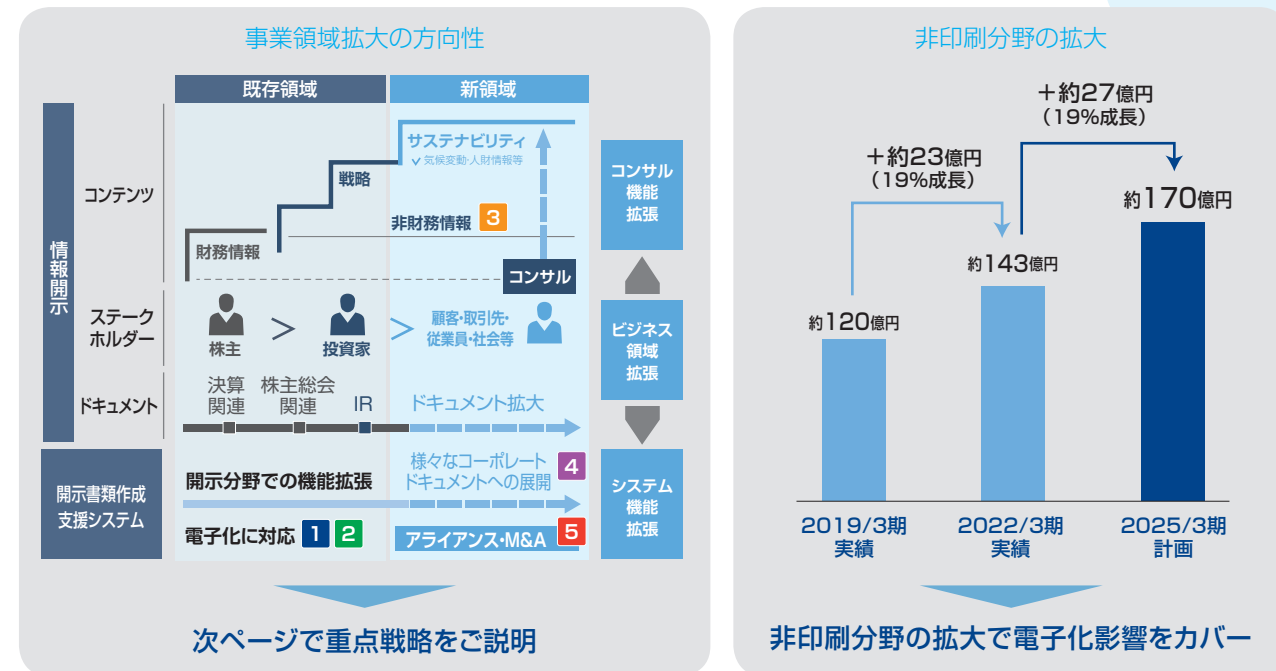
2.「新中期経営計画2024」のコンセプト

「非財務情報開示」を中心としたコンテンツ拡大に対応し、システム・コンサルティング機能を強化 ディスクロージャーの電子化に対応し「非印刷分野」を一層拡大いたします。

当社は2020年の創業90周年を機に、「ディスクロージャーIR」領域に限定されていた経営理念を見直し、「情報コミュニケーション」、「ドキュメンテーション」を事業ドメインとして再定義しました。本計画は、創業100周年に向け、これらの領域の拡大にチャレンジするものです。

これまで当社は株券の電子化や有価証券報告書における電子開示の導入等、環境変化に対応した事業の変革と成長を実現してまいりました。前述の招集通知の電子化・投資信託分野のペーパーレス化・四半期開示の一本化は、当社中核事業における大きな変化です。この変化に伴うお客様ニーズに的確に対応し、新たなサービスを提供して機会に変えていくことでさらなる成長につなげていきます。一方、印刷売上の一定の減少は不可避であることから、事業環境の変化に対応したWeb・英文翻訳・BPO等の「非印刷分野」のさらなる拡大と収益力向上により利益確保を目指します。

また、サステナビリティ情報をはじめとした「非財務情報開示」の充実に対応し、システム・コンサルティング機能を強化します。これによって開示周辺のドキュメント支援等、新たなビジネス領域に挑戦することで、中長期的な成長を実現してまいります。



3.「新中期経営計画2024」の重点戦略

1 招集通知電子化を乗り越える成長戦略

- 招集通知電子化に対応するサービスを構築し、上場会社の実務負担軽減をサポート
- 法定要件の充足に加えて、電子化に伴うWeb開示の充実等、周辺サポートを拡大

2 投信分野ペーパーレス化に対応する成長戦略

- 投資信託書類作成支援システムの機能拡張・新たなデジタル商材開発
- Webを中心とした投信会社の開示周辺サポートを拡大

3 「非印刷分野」のさらなる拡大と収益力改善

- サステナビリティ開示コンサルを強化
- Web・英文翻訳・バーチャル総会支援・BPO等の「非印刷分野」を強化し収益力向上

4 「ドキュメントプラットフォーム」の実現

- 上場企業向け開示書類作成支援システムの機能向上とオプションサービスの受注拡大
- オンラインでの実務情報や業務管理機能を順次提供
- 開示周辺のレポーティング領域への支援拡大

5 人財戦略・アライアンス戦略

- 新領域のプロフェッショナル人財の確保育成
- M&A・資本業務提携を含む外部リソース活用
- 既存領域・新たなビジネス領域の探索・拡大

6 財務目標

- 収益力の向上と高水準の株主還元継続により資本効率を向上
- 配当性向50%以上を基準に安定配当を実施

4.「新中期経営計画2024」の数値目標

招集通知電子化影響・四半期開示の一本化の影響は当社事業においてかつてない不確定要素であり、24/3期、25/3期は一定以上の精度をもって算定可能な時期に業績目標を公表いたします。

22/3期実績と23/3期数値目標

	22/3期実績	23/3期計画	24/3期計画	25/3期計画
業績に影響を与える事業環境の変化				
招集通知の電子化	制度確定 (実務運用未確定)	2023年3月開催の株主総会から導入		
四半期開示の一本化	制度検討中	(導入時期未定)		
1. 連結業績		影響軽微		
売上収益	(百万円)	26,142	27,000	
上場会社ディスクロージャー関連	(百万円)	11,267	11,500	
上場会社IR関連等	(百万円)	6,914	7,300	
金融商品ディスクロージャー関連	(百万円)	6,890	7,150	
データベース関連	(百万円)	1,071	1,050	後日公表予定
営業利益	(百万円)	2,483	2,600	
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	1,763	1,800	
2. 経営指標				
営業利益率	(%)	9.5	9.6	
ROE	(%)	7.5	7.7	
3. 株主還元				
配当性向	(%)	51.3	51.0	50%以上を基準とする
自己株式取得		約117万株	重要な株主還元施策として、 株価や財務状況を勘案し機動的に実施	

制度導入で全ての売上がなくなるわけではありません。

「非印刷分野」の拡大により持続的な成長を目指します。

TOPICS
プロネクサスグループのサステナビリティ

当社グループが今後事業を拡大していくにあたり、サステナビリティの視点に立った当社の社会的責任もより大きくなっていくと考えています。経営環境や社会課題の変化に対し、当社の事業特性を踏まえた重点課題を特定して確実に取り組み、中長期的な成長力と持続可能性を高めつつ、また当社グループの事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

サステナビリティ委員会の設置

当社グループの事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくことを目的として、サステナビリティ委員会を設置しました。

委員会の役割

本委員会は当社取締役会・経営会議の下に設置され、当社グループのサステナビリティ方針の決定・各部門における取り組みの横断的な検討・検証、取締役会への報告を行います。

委員会の構成

本委員会は代表取締役社長を委員長とし、委員は各担当部門の執行役員により構成されます。

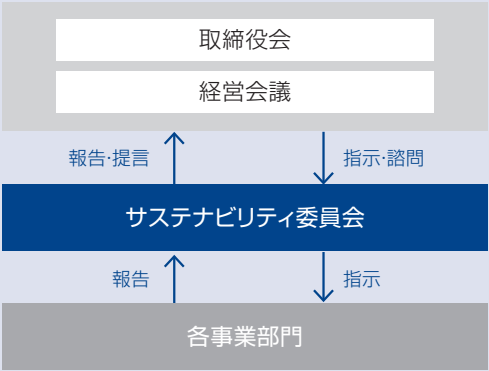
サステナビリティサイトを開設

当社ウェブサイト内に「サステナビリティサイト」を開設いたしました。サステナビリティに関する情報をコンパクトにまとめておりますので、どうぞご覧ください。



<https://www.pronexus.co.jp/sustainability/>

「新中期経営計画2024」の重点戦略として記載のとおり、上記のようなサステナビリティ体制構築にあたってのコンサルティングや、サステナビリティサイト等の開示支援サービスを当社のお客様向けにも提供してまいります。



国連グローバル・コンパクトに署名しました。

2022年4月、国際連合が提唱するサステナビリティに関するイニシアチブ「国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)」に署名しました。またUNGCに署名している日本企業などで構成される「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に併せて加入しました。

当社グループは、UNGCが掲げる「4分野(人権、労働、環境、腐敗防止)10原則」を尊重し、当社事業の成長力を高めるとともに持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

「数字で見る」プロネクサス

Vol.5

元ファンドマネージャー、スプリングキャピタル株式会社代表の井上哲男氏の第三者視点から、プロネクサスの経営指標を「数字で」分析していただきます。



井上 哲男氏
スプリングキャピタル株式会社
代表 チーフ・アナリスト

【経歴】

上智大学卒業。国内保険会社の運用部門からUAMジャパン・インクのチーフ・ストラテジスト兼運用部長に転身。その後、プライド投資顧問、QUICK、MCPグループ等のストラテジスト、ファンドマネージャーを経て、現在は日本で唯一、企業の経営指標総合ランキングを算出するスプリングキャピタル社代表を務める。独自性の強い指数動向における需給分析、企業の経営指標分析で、機関投資家、ヘッジファンドに加えて個人投資家の人気も高い。

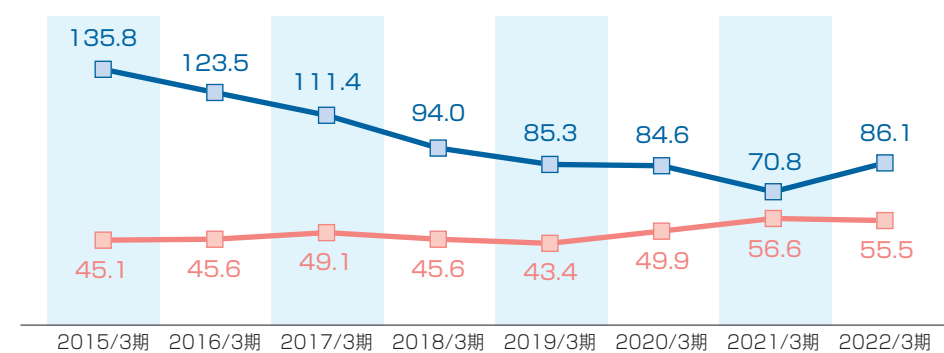
■「株主への還元姿勢」を検証する

配当金の支払いと自社株買いの合計金額を最終利益である当期純利益で割った数値は「総還元性向」と呼ばれ、企業の株主へ利益の還元尺度として用いられるが、この数字は自社株買いの実施により、年度によって大きく変動するという特徴がある。

東証33業種から金融4業種（銀行、保険、その他金融、証券・商品）を除いた上場企業のうち、2022年5月15日までに2021年度の本決算を発表し、且つ過去10期本決算を発表している企業数は2,867社であるが、この期間における全社ベースの総還元性向は、2019年度に74.4%の最高値を計測している一方で、2013年度には36.5%と最低値を記録している。しかし、これを3期の累計で総還元性向を計測すると、グラフのように全期間50%程度で安定的に推移していることが分かる。つまり、企業は3年間で最終利益の半分程度を株主に還元してきたことになるが、プロネクサス社は全期間これを上回る数字となっている。

そして、2021年度までの10期の累計総還元性向を計算したところ、全社ベースの値は48.7%であったが、同社の数値は99.2%と、ほぼ最終利益の全てを株主に還元してきたことになる。この順位は188位(2,867社中)と極めて高位であり、同社の高い株主への利益還元姿勢を表している。

■ 3期累計総還元性向推移 (単位：%)

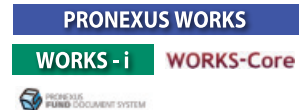


※当社の株主還元実績については、P.13もご参照下さい。

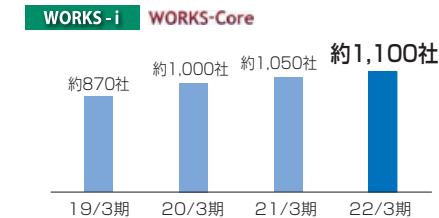
■ 売上収益増に貢献した製品の伸長状況

システムサービス

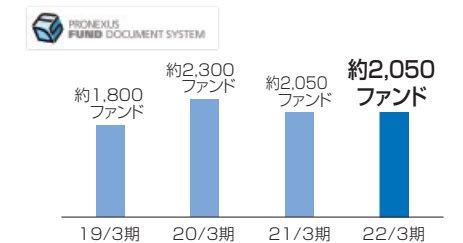
開示実務支援システム



上場企業向けシステム WORKS-i/WORKS-Core受注社数



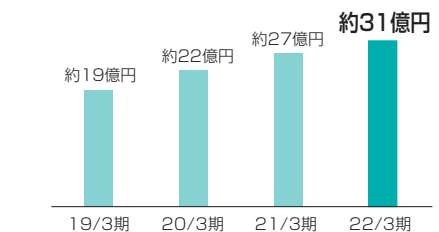
投資信託向けシステムFDS利用ファンド数



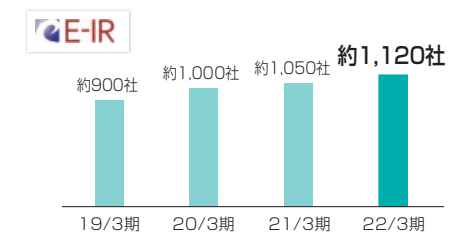
Webサイト企画・制作・運用



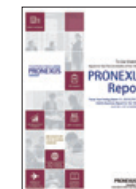
売上収益



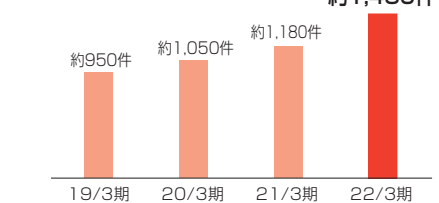
IRサイト自動更新サービスE-IR受注社数



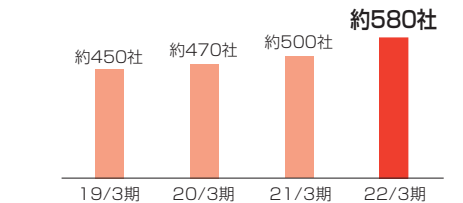
英文翻訳サービス



英文決算短信受注件数 (四半期含む)



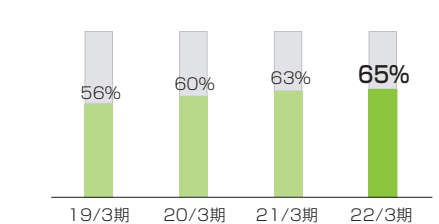
英文招集通知受注社数



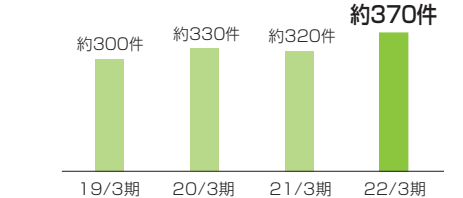
カラー招集通知／株主総会支援



招集通知の売上構成



株主総会支援受注件数 ※事業報告スライド制作・会場設営等



株主還元、株主優待

株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題

と考え、安定配当を継続的に実施いたします。

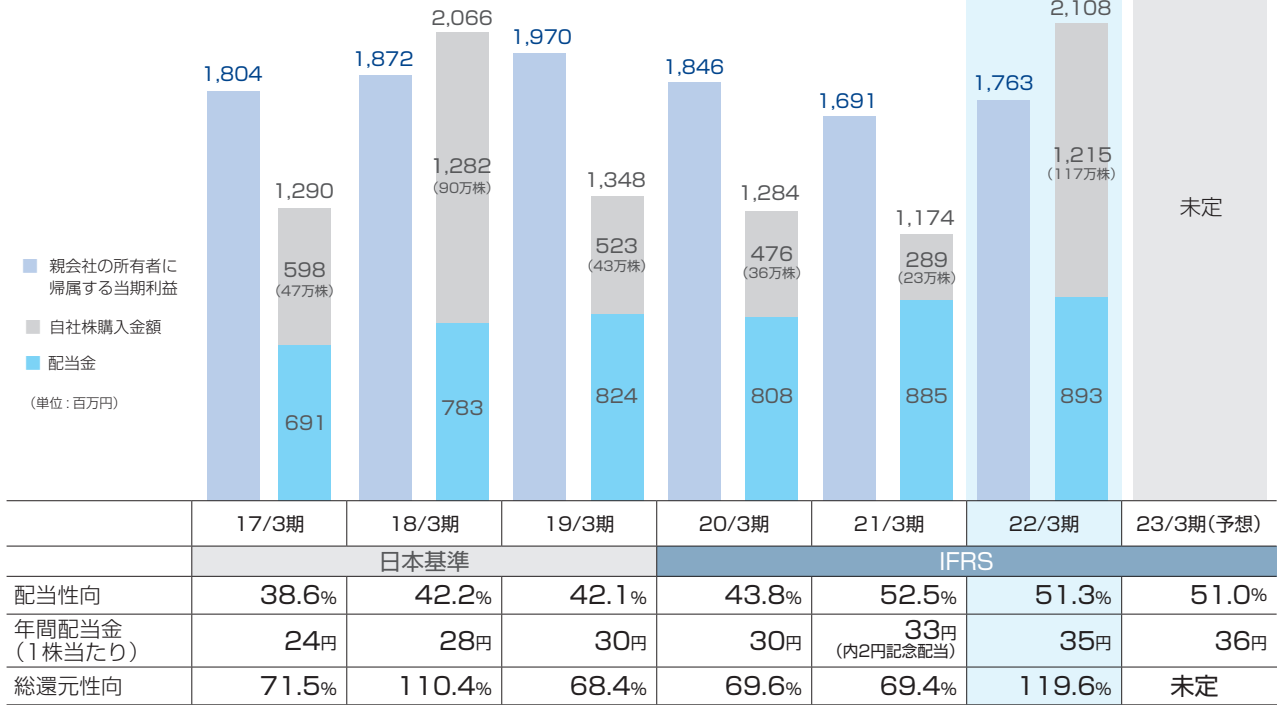
基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と考え、安定した配当を継続的に行うこととし、連結配当性向50%以上を基準としております。

2022年3月期の 期末配当金について

当期業績は当初予想を上回る水準となったことを勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、増配いたしました。年間配当金は、前期に比べて2円増配の35円となります。

配当と自社株買いの推移（連結ベース）



総還元性向=(配当金+自社株購入金額)÷親会社の所有者に帰属する当期利益×100

株主優待制度

所有株式数と保有年数に応じてQUOカードを進呈

株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すとともに長期保有を願い、株主優待制度を導入し、毎年3月末日の株主様を対象に、QUOカードを贈呈しております。



所有株式数	保有年数				
	1年未満	1年以上	3年以上	5年以上	10年以上
100株以上	500円分	1,000円分	1,500円分	2,000円分	3,000円分
1,000株以上	1,000円分	3,000円分	5,000円分	7,000円分	10,000円分

※「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数を指します。

ご質問にお答えします。

Q 15年前に株式を100株購入し、株主になりました。その後、数年かけて株式を追加購入し、2022年3月31日現在1,000株以上を所有していましたが、この場合の優待はどれに該当しますか。

A 「10年以上1,000株以上」に該当します。保有年数については、途中で所有株式数が変わったとしても、同一の株主番号で継続して株主名簿に記載されていれば問題ありません。また、所有株式数については、支給対象となる基準日時点で何株お持ちかによって判定されますので、過去の所有株式数は問いません。

Q 10年近く株式を所有していますが、その間、証券会社が運営している「貸株サービス」を利用したことがあります。この場合、留意すべき事項はありますか？

A 「貸株サービス」は証券会社によって運用が異なりますが、場合によっては貸株中に株主番号が変わってしまう、保有年数に応じた優待を受けられないことがあります。詳細につきましては証券会社等にご確認いただきますよう、お願いいたします。